

平成27年度事業報告書

はじめに

食品の品質、安全や表示への消費者の関心が引き続き高いことに加え、乳用牛の飼養頭数が140万頭を割り、生産基盤の弱体化が強く懸念されるなど、取り巻く厳しい環境の中で乳・乳製品の安定供給に取り組まれる関係者のご要望により的確にお応えできるように、また、乳・乳製品の試験検査機関としての長い経験と実績を活かして、新しい事業も含め、平成27年3月18日開催の第6回理事会で承認された事業計画に沿って事業を実施しました。

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC 17025認定試験所として、引き続き、FAPAS、ICAR等国内外の精度管理調査、研修等に参加して信頼性の向上に努めました。

財務の健全化への取り組み2年度目として、信頼性やサービスの低下につながることをないように十分に配慮しつつ、業務の合理化・効率化を進め、経費の節約を徹底するように努めました。

各事業の概要は、以下のとおりです。

〔公益目的事業〕

1 法令に基づく検査・認定

(1) 食品衛生法に基づく試験検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、輸入乳製品の食品衛生関連法令に基づく試験検査を実施しました。

リステリア・モノサイトゲネスの新しい規格基準、試験法による検査については、標準作業書の改訂、検査員の研修等を行い試験の実施体制は整えましたが、サンプリング要員の不足により、実施を見送りました。

- ・食品衛生法に基づく命令検査:実績なし
- ・輸入乳製品(脱脂粉乳、バター、バターオイル、ホエイパウダー等)

の自主検査:115検体(26年度 151検体、25年度 103検体)

(2) HACCP手法支援法に関する認定

「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP手法支援法)」に基づく指定認定機関として、同法の改正によりHACCPの導入に段階的に取り組もうとする(高度化基盤整備計画を作成する)乳業者も支援の対象とされたことに対応し、高度化計画に加え、高度化基盤計画の認定、計画作成に関する相談等の業務を実施しました。

HACCPの義務化に向けた導入促進が図られる中、制度のPR、速やかな審査の実施等に努め、乳業者のHACCP導入に向けた取り組みを支援しました。

- ・高度化基盤整備計画認定:1件 (26年度 1件)
- ・高度化計画・高度化基盤計画に関する相談:2件 (26年度 5件)

(3) 指定乳製品等検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、「畜産物の価格安定等に関する法律施行規則」等で定める規格に基づいて、輸入乳製品の品質検査を実施しました。

乳製品の輸入状況に対応した依頼者の要請に的確に応えるため、検査員の増員、業務分担の変更や効率化等により、不都合を生じることなく、サンプリング、検査を実施しました。

検査員の増員(2名、うち1名は28年1月に退職)、学生アルバイトの雇用(3名、10月まで)、総務部の全面的バックアップ等により、昨年度とほぼ同数の依頼に対応しました。

種 類	平成27年度	平成26年度	平成25年度
バター	1,572 検体	1,628 検体	417 検体
脱脂粉乳	2,135 検体	2,304 検体	542 検体
ホエイ及び調整ホエイ	348 検体	262 検体	179 検体
デリースプレッド	40 検体	78 検体	29 検体
バターオイル	27 検体	21 検体	27 検体
計	4,122 検体	4,293 検体	1,194 検体

2 依頼による試験・調査

(1) 依頼による食品等の理化学的、微生物学的試験

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC17025認定試験所として、依頼者のご要望に的確にお応えできるよう配慮して、試験検査を幅広く受託して実施しました。

放射性物質試験について手数料の見直し(特別料金適用範囲の拡大)を行い、結果を速やかに出せること等とともに記載した案内チラシを作成しHPに掲載したほか、他の試験についても積極的にPRしました。

常温保存可能品の保存試験について、10容器の試験にも対応できる体制を整え、受託を開始しました。

- ・受託品目: 生乳、飲用乳、発酵乳、脱脂粉乳、練乳、アイスクリーム、バター、チーズ、飼料用脱脂粉乳、その他食品等
- ・試験項目: 理化学
 乳脂肪分、無脂乳固形分、たんぱく質、灰分、放射能、
 金属(Na、Ca)、溶解度、スコーチドパーティクル等
 微生物
 細菌数、大腸菌群、耐熱性菌、リステリア、高温菌数等

- ・検体数：3,525 検体（26年度:3,286検体 25年度:3,516検体）
（うち放射能検査：678 検体 26年度:639検体 25年度:852検体）
- ・10容器の常温保存可能品(牛乳)の保存試験：2件

(2) 依頼による調査

全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼を受け、全国飲用牛乳公正取引協議会製品検査規程に基づく市販品成分検査と認定検査機関の実務調査を実施しました。飲用乳(乳飲料を除く)の成分検査については、昨年度に引き続き、結果の判定まで試行的に実施しました。

「飲用乳の検査法」の改訂作業(標準法、参考試験法の手順等の見直し)に参画しました。

・市販品成分検査

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
牛乳	447 件	372 件	354 件
加工乳	52	71	79
乳飲料	279	310	328
成分調整牛乳他	81	92	91
計	859	845	852

- ・認定検査機関の実務調査:32施設（26年度:33施設 25年度:34施設）

3 研修会の開催・講師派遣

[協会主催の研修会]

生乳や乳製品の検査を行う技術者等を対象とした実技中心の2種類の研修会を計6回開催し、参加者は合計30名でした。研修生のご要望等により的確にお応えできるよう工夫し、改善を加えながら実施しました。

新任技術者向けに昨年度新設した5月の生乳検査技術研修会の参加者は、5名(26年度は3名)でした。

開催実績：

研修会の名称、内容等	期間・回数	参加者
生乳検査技術研修会 講義等：精度管理に関する講義、放射能検査(見学) 実技：乳脂肪分、たんぱく質、乳固形分、比重、体細胞数、抗生物質	5月 11 ～ 13日	5人
	7月 21 ～ 23日	9人
	10月 7 ～ 9日	8人
	12月 14 ～ 16日	6人
	計 4回 (26年度 4回) (25年度 4回)	計 28人 (26年度 16人) (25年度 12人)
乳糖検査技術研修会 実技：レイン・エイノン法	8月 20 ～ 21日	1人
	11月 5 ～ 6日	1人
	計 2回 (26年度 1回 ※) (25年度 1回)	計 2人 (26年度 3人 ※) (25年度 1人)

※は出張での開催

[乳業関係団体の依頼による研修会]

全国飲用牛乳公正取引協議会、日本アイスクリーム協会に加え、今年度から全国発酵乳乳酸菌飲料協会の依頼を受け、検査技術研修会9回、アイスクリーム検査技術研修会2回、ビフィズス菌検査研修会2回を実施し、参加者は合計100名でした。

研修会の主催者、内容等	期間・回数	参加者
全国飲用牛乳公正取引協議会 検査技術研修会 ・Aコース 講義等：精度管理に関する講義 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分、比重、 滴定酸度 ・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 低温細菌数、 体細胞数、抗生物質 ・合併コース 実技：A、Cコースの合併	5月 25 ～ 29 日 合併コース	7 人
	6月 1 ～ 5 日 合併コース	7 人
	6月 17 ～ 19 日 Aコース Cコース	7 人 5 人
	6月 29 ～ 7月 3 日 合併コース	6 人
	7月 29 ～ 31 日 Aコース	5 人
	8月 26 ～ 28 日 Aコース	5 人
	9月 2 ～ 4 日 Aコース Cコース	6 人 5 人
	9月 28 ～ 10月 2 日 合併コース	8 人
	11月 30 ～ 12月 4 日 合併コース	6 人
	計 9 回 (26年度 9回) (25年度 8回)	計 67 人 (26年度 72人) (25年度 68人)
一般社団法人日本アイスクリーム協会 アイスクリーム検査技術研修会 ・Aコース 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 全固形分、単位重量 当たりの容量比 ・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、 抗生物質	12月 7 ～ 9 日 Aコース Cコース	4 人 7 人
	2月 1 ～ 3 日 Cコース	6 人
	計 2 回 (26年度 2回) (25年度 2回)	計 17 人 (26年度 21人) (25年度 23人)
一般社団法人全国発酵乳 乳酸菌飲料協会 ビフィズス菌検査研修会 講義等：乳酸菌・発酵乳に関する講義 実技：乳酸菌、大腸菌群、 ビフィズス菌数	11月 25 ～ 26 日	8 人
	1月 25 ～ 26 日	8 人
	計 2 回 (26年度 2回) (25年度 3回)	計 16 人 (26年度 21人) (25年度 14人)

[講師派遣]

一般社団法人日本乳業協会及び一般財団法人蔵王酪農センターの依頼を受け、のべ23名の講師等を派遣しました。

研修会の主催者、内容等	期間	場所
一般社団法人日本乳業協会 牛乳HACCP専門家講習会	5月 27 ~ 29日	千代田区
	6月 10 ~ 12日	
一般社団法人日本乳業協会 官能評価員育成研修会	7月 23 ~ 24日	千代田区
	8月 5 ~ 6日	
	11月 26 ~ 27日	
	1月 28 ~ 29日	
一般社団法人日本乳業協会 牛乳微生物講習会	10月 20日	千代田区
	11月 10日	
一般社団法人日本乳業協会 牛乳HACCP導入型基準講習会	2月 25日	千代田区
	2月 26日	
	3月 3日	
一般財団法人蔵王酪農センター 国産ナチュラルチーズ製造技術 (専門・基礎)研修会 「安全なチーズを生産して いただくために」の講師	7月 15日	宮城県
	10月 6日	
	12月 3日	
	3月 1日	

4 研究・技術・調査情報の提供及び発表

(1) 乳業技術誌の刊行

平成27年11月20日に編集委員会を開催し、Vol.65 2015はこれまでの編集方針で刊行すること、28年度以降の編集方針、編集委員長(松田 幹 名古屋大学大学院教授)等が決定されました。

乳業技術「Vol.65 2015」

編集委員

金丸 義敬	岐阜大学 名誉教授
齋藤 忠夫	東北大学大学院 農学研究科 教授
武田 安弘	森永乳業株式会社 栄養科学研究所 所長
土田 博	株式会社明治 技術開発研究所 専任部長
堂迫 俊一	雪印メグミルク株式会社 ミルクサイエンス研究所 主事
藤川 浩	東京農工大学 大学院 教授
星野 昌彦	協同乳業株式会社 研究所 技術開発グループリーダー
松田 幹	名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授

テーマ及び執筆者 ①コロイド状リン酸カルシウムの研究の歩みと
カゼインミセル

(青木孝良 鹿児島大学名誉教授)

②プロバイオティクスに関する最近の研究動向
～乳酸菌やビフィズス菌のムチンとの相互作用～

(向井孝夫 北里大学大学院)

③牛乳の風味開発について
～原料、製法から評価技術まで～

(大森敏弘 株式会社明治)

④乳・乳製品の官能評価(ISO 22935/IDF 99の和訳)

(米田義樹 元JIDF事務局長)

(2) 全国集乳路線別生乳成分調査

全国の生乳成分(乳脂肪分、無脂乳固形分)の調査を昭和50年以降継続して実施しており、乳業各社のご協力を得て「全国集乳路線別生乳成分調査第41報」を取りまとめ、協会HPに公表しました。

平成27年(1～12月)の調査延べ路線数は、工場到着ローリー乳で7,697(平成26年7,474)、全生乳生産量(1日あたり)に対する調査対象乳量のカバー率は40.2%(平成26年40.0%)でした。

協力会社名 (50音順)

協 同 乳 業 株 式 会 社
信 州 ミ ル ク ラ ン ド 株 式 会 社
北 陸 酪 農 業 協 同 組 合 連 合 会
森 永 乳 業 株 式 会 社
よ つ 葉 乳 業 株 式 会 社

グ リ コ 乳 業 株 式 会 社
新 潟 県 農 協 乳 業 株 式 会 社
株 式 会 社 明 治
雪 印 メ グ ミ ル ク 株 式 会 社

F, SNFの地域別平均値(%)

地 域	F	SNF	地 域	F	SNF
北 海 道	3.883	8.800	東 海	3.835	8.785
東 北	3.867	8.727	近 畿	3.843	8.770
関 東	3.828	8.763	中 国	3.836	8.767
北 陸	3.874	8.791	四 国	3.812	8.708
東 山	3.783	8.668	九 州	3.898	8.763
			全 国 平 均	3.874	8.791
			(平成26年度	3.885	8.789
			平成25年度	3.898	8.787

(3) 技術関連情報の提供

乳・乳製品の試験・検査技術等についての酪農乳業関係者からの問い合わせにお答えするとともに、生乳検査精度管理、研修会等に関する情報を協会HPに掲載しました。また、次の各事業を実施しました。

① 規格適合検査技能向上促進対策事業：

農林水産省補助（平成26年度～27年度）

乳製品検査の技能水準の向上に資するため、成分検査の実態を調査し、ばらつきの評価等を実施し、その原因の検討等のための実地調査を行い、改善案等を取りまとめる事業を、引き続き実施しました。

牛乳、乳飲料を試料とする検査技能調査Ⅰを実施し、3施設の実地調査を実施した後、検査技能調査Ⅱを実施し、全体の結果を取りまとめて参加施設等に送付しました。

参加施設数：120

実地調査施設数：3

② 食品の安全確保推進研究事業：

厚生労働省補助（平成27年度～29年度）

乳等省令における試験法に関連する情報収集と、修正が必要と考えられる試験法について検討し最適な試験法の策定の可能性も含めて将来的な展望を示すことを目的とする研究事業を、国立医薬品食品衛生研究所の分担研究者として実施しました。

国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究班会議での検討を経て、乳製品試験法に関する学識経験者、乳業各社の専門家にご協力いただき、修正が必要と考えられる試験法についてのアンケート調査を実施しました。

海外の試験法のうち、必要な部分から順次翻訳調査を実施し、代表的な試験法についての比較検討を行い、アンケート調査の結果とともに取りまとめ、報告書を作成しました。

③ ファーム乳製品安全性・品質確保支援事業：

公益財団法人全国競馬・畜産振興会助成（平成27年度～29年度）

6次産業化の取組が全国的に進められ、酪農家が自ら搾った生乳から乳製品を製造し直販する取組も増加しつつあります。これらの取組が成功し、多彩で魅力的な乳製品の提供が続くよう、その礎となる安全確保のために必要な食中毒菌等の微生物、抗生物質等の化学物質等の検査、工房の衛生管理向上のための検査、表示の正確性担保のための検査、アドバイス等を行い、安全性に加え品質の確保等による信頼の構築に資する事業を実施しました。

学識経験者等からなる事業推進委員会の開催、検査機器の導入・調整等を実施した後、チーズの製造に取り組む酪農家を対象に事業への参加案内を行いました。24施設の製品・原料乳91件について検査を実施し、製造施設7カ所の環境調査を実施し、結果を各施設に送付しました。検査結果等を事例集として取りまとめ、協会HPに掲載しました。

(4) 関係機関、関係団体との連携

関係機関、関係団体の会議への出席等を通じ、情報の収集や意見交換を行いました。

団体等	会合名、内容等
全国飲用牛乳公正取引協議会	常任委員会、専門部会
(一社)日本乳業協会	定時社員総会
(一社)日本乳容器・機器協会	定時社員総会、理事会
(一社)食品衛生登録検査機関協会	通常総会
(一社)Jミルク	生乳検査精度管理認証特別委員会
(一社)Jミルク	生乳検査精度管理委員会
(一社)Jミルク	牛乳の日 記念学術フォーラム
チーズ公正取引協議会	常任委員会、専門部会
(公社)畜産技術協会	定時総会、理事会
(公社)中央畜産会	定時総会
東京飲用牛乳協会	品質改善委員会
関東生乳販売農業協同組合連合会	関東生乳品質改善共励会 (代表理事賞の交付)
(一社)中央酪農会議	第10回ナチュラルチーズコンテスト(後援)
(一財)蔵王酪農センター	国産ナチュラルチーズシンポジウム(後援)

(5) 研究成果の発表

「全国集乳路線別生乳成分調査(第41報)」を協会ホームページに掲載しました。
「国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究」を作成、配布しました。

5 生乳検査精度管理

生乳検査精度を高い水準で維持することの重要性に鑑み、引き続き、測定機器校正のための試料乳(乳成分用、体細胞数用)の配布、生乳検査外部精度管理調査(技能試験)を行うとともに、生乳の品質管理、流通の合理化、さらなる品質改善等に資することを目的に酪農乳業が一体となって進める生乳検査精度管理認証制度(実施主体:一般社団法人Jミルク)の書類調査及び現地調査を実施しました。

(1) 測定機器校正のための試料乳の配布

平成27年度より料金を改訂しました。

乳成分用試料乳配布数 2,769セット
(26年度2,817セット、25年度2,822セット)

体細胞数用試料乳配布数 375セット
(26年度353セット、25年度355セット)

(2) 生乳検査外部精度管理調査

参加施設の公表、参加証の発行を引き続き実施しました。生乳検査室等への掲示を期待しています。

参加事業所数 105 (26年度103、25年度105)

(3) 生乳検査精度管理認証制度（書類調査、現地調査）

更新申請15件について、Jミルクの依頼を受けて調査を実施しました。うち2回目の更新申請10件については、現地調査を調査員1名で行いました。

調査実施施設数 更新15施設

(26年度更新1施設、25年度新規4施設、認証施設合計45施設)

6 国際酪農連盟日本国内委員会

国際酪農連盟 (IDF) の一会員国として、国内の酪農乳業関係者と協議しつつ、IDF事業、国際食品規格 (CODEX) 事業及びIDF/国際標準化機構 (ISO) 分析法検討事業を中心に以下の活動を事業計画通りに実施しました。

①国内専門部会を21回開催し、乳製品 (プロセスチーズ及びフォローアップフォーミュラ) に係るCODEX規格及びピフィズス菌測定法の改正に係るIDF/ISO活動等について協議し、情報共有を行いました。また、IDFからの37件の質問状について関係専門部会で回答を作成し、IDFに回答しました。さらに、コーデックスに係る事項に関して意見等を取りまとめ、農林水産省及び厚生労働省に提出しました。

②ヴァリニユス (リトアニア) において9月に開催されましたIDFワールドデーリーサミットに25名、IDF及びCODEX関係の計27の国際会議 (電話会議を含む) に延べ48名が出席しました。これら国際会議の出席者による、平成27年度国際会議出席報告会を平成28年2月に会員、専門委員等94名の参加を得て実施し、情報共有を図りました。

③関連情報・資料をまとめた刊行物を6冊発刊し、会員・専門委員・政府関係者等に配布しました。JIDFホームページを全面改定し、コーデックス関連資料、IDF関連資料、IDF/ISO分析法関連資料及びこれらに関連するJIDF資料を電子媒体で提供しました。

また、幹事会は平成27年5月、8月、12月、平成28年3月の4回、総会は平成27年5月、8月、平成28年1月、3月の4回開催しました。

〔収益事業〕

賃借室等賃借

所有する土地建物の貸借業務を民間事業者へ委託して行いました。すべてのテナントが平成27年7月末に退去し、これに伴う工事を実施しました。

平成27年11月、28年1月、3月に新規テナントが入居しましたが、約1割が空室であること、フリーレント期間の設定等により、賃貸料収入は予算を下回りました。

〔 報 告 事 項 〕

1. 庶務事項

平成 27 年 4 月 3 日	平成26年度農業競争力強化対策事業実績報告書提出(農林水産省)
平成 27 年 4 月 10 日	平成27年度農業競争力強化対策事業実施計画の承認申請書提出(農林水産省)
平成 27 年 4 月 15 日 ～ 28 日	公認会計士 指導・監査
平成 27 年 4 月 16 日	平成27年度日本中央競馬会畜産振興事業実施計画承認申請書提出 (公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 27 年 4 月 30 日	平成26年度HACCP手法支援法高度化計画認定状況等報告書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 27 年 5 月 14 日	監事監査
平成 27 年 5 月 19 日	第7回理事会(別記)
平成 27 年 6 月 3 日	第4回評議員会(別記)
平成 27 年 6 月 3 日	第8回理事会(別記)
平成 27 年 6 月 19 日	代表理事変更に伴う各種変更届出書提出 (厚生労働省・農林水産省・内閣府公益認定等委員会)
平成 27 年 6 月 22 日	平成26年度HACCP手法支援法事業報告書及び収支決算書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 27 年 6 月 22 日	消費税、法人税等確定申告及び納付 (麴町税務署他)
平成 27 年 6 月 30 日	平成26年度事業報告書等に係る定期書類提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 27 年 7 月 10 日	労働保険料確定申告書提出 (東京労働基準局)
平成 27 年 7 月 15 日	社会保険算定基礎届完了
平成 27 年 8 月 20 日	平成26年度農業競争力強化対策事業成果報告書提出(農林水産省)
平成 27 年 11 月 17 日	第9回理事会(別記)
平成 27 年 12 月 10 日	第5回評議員会(別記)
平成 27 年 12 月 22 日	食品衛生法登録検査機関の定期立入検査 (厚生労働省 関東信越厚生局)
平成 28 年 1 月 6 日	乳業諸団体新年賀詞交歓会
平成 28 年 1 月 19 日	償却資産申告書提出(千代田都税事務所)

平成 28 年 1 月 29 日	平成27年度農業競争力強化対策事業補助金遂行状況報告書提出(農林水産省)
平成 28 年 2 月 4 日	平成28年度日本中央競馬会畜産振興事業実施計画承認申請書提出 (公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 28 年 3 月 3 日	平成28年度HACCP手法支援法に係る事業計画書収支予算書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 28 年 3 月 18 日	第10回理事会(別記)
平成 28 年 3 月 23 日	ISO認定試験所の第1回更新審査
～ 24 日	(公益財団法人日本適合性認定協会)
平成 28 年 3 月 30 日	平成28年度事業計画書等に係る定期書類提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 28 年 3 月 31 日	平成28年度農業競争力強化対策事業実施計画の承認申請書提出(農林水産省)
平成 28 年 3 月 31 日	事業年度終了

2. 会 議

第7回 理事会 (平成27年5月19日)

- 1) 平成26年度事業報告及び計算書類等の承認の件
- 2) 事業の執行状況報告

第4回 評議員会 (平成27年6月3日)

- 1) 平成26年度事業報告及び計算書類等の承認の件
- 2) 理事及び評議員の選任の件

第8回 理事会 (平成27年6月3日)

- 1) 役付き理事の互選について

第9回 理事会 (平成27年11月17日)

- 1) 定款変更(案)に関する件
- 2) 事業の執行状況報告

第5回 評議員会 (平成27年12月10日)

- 1) 定款の変更

第10回 理事会 (平成28年3月18日)

- 1) 平成28年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件
- 2) 諸規程変更等の件

3. 役員

平成27年6月3日

下記の役員辞任に関し、第4回評議員会で理事1名を選任。

辞任 理事 齊藤 新一

理事 細野 明義

就任 理事 守部 公博

平成27年6月3日

代表理事の辞任に関し、第8回理事会で代表理事を互選。

辞任 代表理事 細野 明義

就任 代表理事 栗本 まさ子

平成28年3月31日現在

代表理事 栗本 まさ子

理事 青山 和夫、阿久澤 良造、安部 俊朗、
海野 研一、小久保 彌太郎、松田 幹、
宮本 拓、守部 公博、山登 正夫、横田 滋

監事 廉林 秀規、保井 久子

4. 評議員

平成27年6月3日

下記の評議員辞任に関し、第4回評議員会で評議員1名を選任。

辞任 中野 吉晴

就任 西尾 啓治

平成28年3月31日現在

相川 勝弘、青木 孝良、大塚 誠司、尾崎 玲、
川村 和夫、齋藤 忠夫、迫田 潔、島崎 敬一、
白川 公一、高谷 幸、西尾 啓治、前田 浩史、
三浦 晃一、南 俊作、宮原 道夫、吉川 正明

5. 国際酪農連盟日本国内委員会

平成28年3月31日現在

会 長	海野 研一
副 会 長	小林 博行、山登 正夫
常任幹事	栗本 まさ子
幹 事	梅崎 信彦、大川 禎一郎、川村 和夫、 クリス・ケネリー、小久保 彌太郎、迫田 潔、 塩澤 博紀、島崎 敬一、菅沼 修、 清家 英貴、瀧澤 喜造、中村 裕忠、 堀 澄也、堀口 英樹、馬瀬口 弘志、 三浦 晃一、横田 滋
監 事	菅原 順子、丸川 道裕
専門部会代表	小出 薫
同 補佐役	有田 宏行

6. 職員等の異動

期首人員	19名
採用者	1名
退職者	2名
期末人員	18名

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成28年5月

公益財団法人日本乳業技術協会